

ジンバブウェ黒人小農の現在 サブシステンス回復への志向

著者	壽賀 一仁
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2005-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008211

ジンバブウェ黒人小農の現在

サブシステム回復への志向

壽賀 一 仁

はじめに

この数年間ジンバブウェは、2000年に始まった「急速再入植計画」(The Accelerated Fast Track Land Reform and Resettlement Programme)による白人大規模商業農場主からの土地収用と、野党・民主変革運動(Movement for Democratic Change : MDC)の弾圧およびその支持者に対する人権侵害を理由に、旧宗主国のイギリスをはじめとする欧米諸国から厳しい政治的・経済的制裁を受けている。このため、国民の暮らしを規定し支えていたこれまでの社会経済システムは崩壊の危機に瀕し、人々は大変な苦境に追い込まれているが、総選挙に向けた政治的緊張の高まりや報道統制の強化によってその実情、特に地方の黒人小農の様子はなかなか外部に伝わってこない。

しかし、実際に草の根の現場を歩いてみると、困難な状況にありながら必死に生活を営む黒人小農のなかで、頼りにならなくなった従来のシステムに依存し続けるのではなく、暮らしの基盤にあたる部分で別の方法を試みる人が増えてきているのがわかる。それは、イヴァン・イリッチやマリア・ミースらが用いたところのサブシステム(生態系のなかで人間生活が自立して存在するための

諸条件や仕組み)を回復し豊かにしていく方向の試みであり、以前からある各地の地道な実践に対して社会経済的苦境下で人々の関心が高まり、具体的な試みが増えてきたものと考えられる。

筆者は、1990年代前半から外国の国際NGOによるものではなく、現地のローカルNGOによる持続的な農村開発への取り組みに関心を持ち、アフリカを中心に各地で調査や経験交流を実施してきた。なかでもジンバブウェには95年から継続してかわり、さまざまなローカルNGOの訪問調査をおこなってきている。これまでの経験によると、持続的な農村開発と称する活動の多くは、環境に優しい農法や自然資源管理によって自然環境の持続性に留意しながらも、それを積極的に効率よく活用することによって経済的な生活向上を目指している。これらはいわば環境に優しい手法による市場参入の試みであり、成功といわれる活動のなかには、農薬や化学肥料を使わない外来の持続的農法を普及し、国際的認証を得た有機農産物を先進国に輸出して農家の収入向上を図ろうとするものまである。しかし、社会経済システム自体が不安定なうえに、そのなかでも相対的に不利な状況におかれている地方の小農にとって、この種の活動が持続的かどうかは疑問の余地がある。

このなかにあって ジンバブウェ伝統的環境保護

者協会(Association of Zimbabwe Traditional Environmental Conservationist : AZTREC)は、人々が本来持っていた世界観や自然観に基づく暮らしを取り戻し、より強く豊かなものにしていくことを目指す異色な存在である。自然環境と、智慧や技術、規範、社会システムなどの土着知識体系(Indigenous Knowledge Systems : IKS)を回復し、人々がそれぞれ社会的な威信を持ちうる自立した営みを創りだそうとするその活動は、ジンバブウェでは数少ないサブシステムに焦点を当てた試みと捉えることができる。チーフを中心とする伝統的社会システムに対する否定的な見方が一部にあるものの、AZTRECの独特な活動は、ジンバブウェの農村開発にかかわる研究者や諸団体の間で一定の評価を得ており、筆者自身は2000年から継続的に活動調査をおこなっている。

そこで本稿では、現在の黒人小農の新しい試みにつながる先駆的な事例として、AZTRECの設立経緯とその取り組みをまず紹介する。次に地方の黒人小農を取り巻く近年の状況変化を踏まえて、具体的にどのような試みが広がりつつあるのかを確認し、それがもたらす社会的なインパクトについて検討していきたい。

1 AZTRECの設立経緯

ジンバブウェでは、1980年の独立後も土地問題の解決が進まず、多数の黒人が条件の悪い土地に過密に閉じ込められたまま、森や湿地などの自然が一層劣化し、それらを守ってきた伝統的社会システムや智慧も弱まっていく一方であった。この状況に危機感を持ったシヨナ人の人々が、チーフ(クランの長)、精霊と交信する能力を持つ霊媒師(Spirit Medium)、独立戦争の元戦士らとともに、グレートジンバブウェ遺跡に近いジンバブウェ中

部で85年に設立したのがAZTRECである。

AZTRECを設立したシヨナ人の世界観では、世界は精霊界、自然界、人間界の三つの輪からできている。精霊界は各々が独自の役割を持つ多神教の世界で、精霊はそれぞれ湿地や森など自然界の特定の場所に住み、動物の姿を借りて人間界にメッセージを伝える。人間は誰でも一つ以上の才能を精霊から与えられて生かされている存在で、各クランはそれぞれの守り神が化身した動物をトーテムとする。つまり、霊媒師を介して精霊のメッセージを受け取りながら生を営む人間にとって、自然界は精霊界と人間界のコミュニケーションをつなぐ聖なる場であり、精霊を敬う儀式や規範によって大切に保護されてきた。

しかし、19世紀末に始まる暴力的な人種差別支配は、聖なる森を切り、聖なる泉をキリスト教の洗礼に使うなど、人々が育んできた営みを徹底的に破壊した。したがって、こうした背景の下に戦われた独立戦争は、土地と資源を奪い、文化を破壊してきた植民地システムに代わってシヨナ人の社会システムを回復するための戦いであり、人々は戦いを通じて伝統的な世界観や文化、規範、智慧などが持つ意味の重要性を再認識してきた。

ところが独立後の新政権は、ランカスターハウス協定で規定された自由売買原則によって人々の営みの基盤を取り戻す土地改革を断行できなかっただけでなく、ローデシア時代の政治経済システムを踏襲したため、人々は大いに失望した。こうして独立から5年後、人間の生を支える自然環境を回復し、その恵みを享受する規範や智慧を取り戻すことにより、シヨナ人の世界観に基づく社会システムを再び創りだすために、人々はAZTRECを設立するに至った。この設立経緯から、人々はAZTRECを "Community-owned Organization" と呼び、一般のNGOとは異なるものという意識を強

く持っている。

2 AZTRECの取り組み

ジンバブウェの真ん中に近いマシング州北部で活動を開始したAZTRECは、まず各地で伝統的な寄り合いを開いた。そして伐採による森の荒廃や水の汲み上げによる泉の枯渇、人口や家畜の圧力による植生の喪失、白人による観光地化、教会による自然の改造など100年近い植民地支配の間に劣化してしまった自然環境の状況を話し合い、それらを回復するために伝統儀式や規範、智慧を復活させる取り組みを進めてきた。

こうしてムニャンベ川沿いのジモト村やグレートジンバブウェ遺跡に近いチャルンピラ村ほか五つの活動村で、29の聖なる泉、400ヘクタールの聖なる森、30以上の聖なる湿地(平均5ヘクタール)が、住民のペースでゆっくりと17年かけて回復された。その結果、一年中涸れることのない水、果実、キノコ、薬草、屋根葺きや籠づくりのための葦、食用の野ネズミや野鳥、昆虫といった豊かな自然の恵みも再び得られるようになった。人々は、住みかである聖なる自然が回復して平穏を取り戻した精霊たちが恵みをもたらしてくれたと考え、さまざまな伝統儀式を通じて感謝を表現している。

そのかわら、本来の豊かさを取り戻した自然の恵みを楽しむ、持続的に利用する智慧を回復する活動も地道に進められてきた。シヨナ人の世界観では、智慧や技術も世界の全体性のなかで初めて人間に与えられるものであり、精霊界や自然界から切り離されたものではない。すなわち人間は誰でも一つ以上の才能を精霊から与えられているという理解に基づいて、農業、伝統医療、狩り、建築、農具づくり、壺・籠づくり、音楽、演劇、

伝承の語りなど、才能を持つ村人同士がグループを作り、お互いの学び合いを通じて智慧や技術の回復、再評価、有効性の検証、改良、共有に取り組んできた。それらのなかには、湧水を利用した共同菜園(26カ所)や養魚池(6カ所)の設置、養蜂の拡大、湿地の葦を使った籠づくりのように、経済活動につながっていったものもある。

なかでも農業は皆がそれぞれ工夫を重ねている生活の基盤だが、AZTRECの特徴は、自然を介して伝えられる精霊のメッセージを読み取り、その変化に対応して恵みを楽しむというシヨナ人の世界観が反映した智慧を大事にする点である。例えば、ムチャカタ(学名 *Parinari curatellifolia*)という在来の果樹に宿る精霊は、雨不足による不作の予兆をたくさんの花を咲かせて人間界に伝えるが、同時にたくさんの実をつけて人間を食料不足から救ってくれると言われている。この伝承に注目したAZTRECは、研究者も交えて妥当性を検証し、その上であらためて、雨季の降雨量を予測し、それに合わせて主作物(メイズ、ソルガム、ミレット、米など)の作付けを調整するための智慧として、共有・継承に努めている。

また農法の面でも、砂地からフレイ(雨季に水がたまる湿地)までさまざまな土の状態に合わせた作物のつくり分け、ダンボ(地表下に水流のある湿地)の高い地下水位を利用したメイズの早蒔き、ジンバブウェでよく見られる巨岩の麓での集水や冬野菜栽培(日中に温まった岩が霜を防ぐ)など、AZTRECでは土壌や地形に大きく手を加えるのではなく、多様な自然に人間の側が合わせていく智慧を大切に蓄積してきている。同様の視点は、アフリカ半乾燥地特有の降雨量の大幅な変動に対応するメイズ/ソルガムと米の混植(少雨でも多雨でも片方は収穫できる)など、リスク回避の智慧を重視することにも現れている。

このように、人々が育んできた世界観を背景に、自然環境と土着知識体系を一つの全体性を持つものとして取り戻し、自立した暮らしを創りだすことを目指すAZTRECの活動は、まさにイリッチやミースの言うサブシステムを志向するものであり、いわゆる農村開発や生活改善の活動とは方向性が大きく異なっている。

3 黒人小農の近況と新たな試み

新任のライス米国務長官による名指しの批判やイギリス、国連等の報道からは、あたかもジンバブウェの国民が皆ばたばた倒れているような印象を受ける。しかし実際は多くの黒人小農が、大変苦しい経済状況ながらも、誇張気味の欧米の報道よりは良い状態で今も生活を営んでいることをまず確認しておきたい。主に南部地域の一部に雨不足による食糧難はあるものの、大きな旱魃と大統領選挙に伴う政治的混乱で大規模な食糧不足が発生した2001～02年の後、黒人小農が住む多くの地域では2年間比較的順調な降雨に恵まれ、自給分程度の収穫は得られている。AZTRECが活動するマシング州北部では、メイズ、ミレット、ソルガムなどの主作物を乾季作用の共同菜園でも栽培することによって食糧を確保できている。

また、「急速再入植計画」によって誕生したA1モデルと呼ばれる新しい黒人小農の多くも、二度の良好な雨季によって何とか暮らしが成り立つようになってきており、首都ハラレからマシング州に向かう国道に近いいくつかの再入植地では、家や穀物庫、家畜小屋などが徐々に建て増され、ようやく村としての形が整い始めている。

しかし、欧米の報道より良いとはいえ、国全体を覆う最悪の経済状態と社会経済システム崩壊の危機は、黒人小農の暮らしを取り巻く環境を一層

困難なものにしている。昨年初めに600%を超えていたインフレ率は、下がったとはいえいまだ130%を超えており、教育費、医療費、交通費、燃料費など生活関連の全ての物価が現在も上昇を続けている。なかでも地方の黒人小農にとって厳しいのは、主作物のメイズの種子をはじめとする農業投入財の終わりを知らない価格高騰と、それに全く見合わない生産者価格の低迷である。

ジンバブウェでは政府がメイズの価格を統制しているが、2003/04年の雨季の場合、雨季前の種子価格が1キロ当たり2100ジンバブウェドル(以下、Z\$)、収穫後の買い上げ価格が750Z\$、次の雨季用の種子価格が6000Z\$であった。ヘクタール当たりの種子を25キロ(推奨量)、収穫を470キロ(2004年全国平均)として計算すると、1ヘクタールの収穫から種子代を引いて残るのは、成人1人の自給1年分(163キロ)ぐらいでしかない。しかも従来のシステムが機能せず、正規価格の商品供給が極端に不足しているため、種子を闇市場から購入せざるをえないとなると(13000Z\$/kg)、それだけで赤字ということになる。

こうした状況を背景に、AZTRECとともに活動する黒人小農の間では、自前の種子を取り戻そうとする動きが急速に広がっている。ジンバブウェでは、政府と種子会社によるハイブリッド種のメイズの全国的普及によってOPV(自家受粉をおこなう種類)メイズは極端に減少し、伝統的な雑穀類も減少傾向にあった。種子はシヨナ人の世界観や土着知識体系において重要なため、AZTRECは各種の儀式に不可欠な伝統的作物であるシコクピエの再評価などに取り組んできたが、生産性の高いハイブリッド種のメイズの前に、活動の広がりは限定的であった。しかし2000年以降、価格高騰と供給不足で必要な種子を購入できなかったり、前年、前々年の収穫である第2、第3世代のハイブ

リッド種のメイズをやむなく蒔いて極端な減収を経験したりしたことから、黒人小農の間に自前の種子への関心が高まったのである。

現在AZTRECでは、これまで積み重ねてきた自然環境と土着知識体系の回復という基盤の上に立って、地域に合ったOPVメイズの選抜・普及と、シコクビエやトウジンピエなど雑穀の再評価・栽培拡大を進めている。マシング州では他のNGOや援助機関でも関心を持つところが増え、シコクビエの場合、州内の栽培面積が1999年の1万4000ヘクタールから2004年には5万5000ヘクタールを越すなど、活動は着実に広がっている。

なお、この件に関しては、ジンバブウェ政府も農民の批判を深刻に受け止めて、対応策をとってきている。具体的には、長年禁じてきたOPVメイズの種子販売を解禁する政策変更を2002年末におこなったほか、自らも農業農村開発公社を通じてZM421、ZM521というOPVメイズの販売・普及を全国的に進めている。

■ 4 社会的インパクトの含意

OPVメイズや伝統的雑穀を取り戻していく動きは、種子をはじめとする農業投入財の支出を減らすという単なる経済的効果を超えた社会的インパクトを黒人小農に与えている。例えば、ハイブリッド種の普及で種子を保存するという重要な役割を奪われていた年長の女性たちはOPVの復活でその地位を取り戻し、ムチャチャという防虫効果のある野草(学名*Cucumis metuliferus*)を泥や牛糞と混ぜ合わせて床下の種子貯蔵庫を塗り固めるといった智慧の再評価によって、社会的な評価を高めている。また、シコクビエの栽培が再び広がったことで、価格高騰で手が届かなくなった工業生産の醸造酒に代わって、“seven days beer”と呼ばれ

る地酒の生産・販売が増え、それを醸す女性たちの社会経済的地位が上昇している。さらに、シコクビエなどの伝統的作物の再評価に触発されて、本来それらを用いていた伝統的互助機能であるズンデラマンボ(チーフの土地を共同耕作して、その収穫を孤児や寡婦などの弱者救済に当てる)を再び強化しようという動きが、AZTRECの活動地周辺で生まれてきている。

自前の種子の回復は、当初多くの黒人小農にとって、従来の社会経済システムが崩壊に瀕した状況下で経済的に生き延びる手段であった。しかし、それは全体性を持ったサブシステムの一部である種子を取り戻すという側面を持っていたため、種子に関連する社会的役割や生業、伝統的規範などに次々と影響を与えるとともに、それらにかかわる人々の社会的威信を高め、人間関係を強めるという社会的インパクトをもたらした。これらはサブシステムの回復と強化そのものであり、実際AZTRECの活動地では、これまでの諸活動と地酒販売による現金の村内循環を含む上記の社会的インパクトとの相乗効果によって、村々が活性化している。このように自前の種子の回復は、苦境下の緊急避難的選択にとどまらず、それに連鎖的に伴う社会的インパクトによって、従来のシステムに依存しないサブシステム回復への志向を社会的に広げていく可能性を内包している。

3月末に総選挙を控えた国政は相変わらず政争に明け暮れており、社会経済システムの改善は依然としてほとんど期待できない状況である。しかし、従来のシステムの機能の程度にかかわらず、相対的には常に取り残されてきた地方の黒人小農にとって、自らのサブシステムの回復が将来につながる確かな暮らしのありようを一つ具体的に示していることは間違いない。

(すが・かずひと/日本国際ボランティアセンター)